

## 令和7年度第2回佐伯市総合教育会議議事要旨

1 日 時 令和8年2月3日（火）13時00分～14時29分

2 場 所 学校法人文理学園日本文理大学附属高等学校 大会議室

3 出席者（会議の構成員）

佐伯市長 富高 国子 教 育 長 宗岡 功  
教 育 委 員 山口 清一郎 教 育 委 員 藤崎 郁  
教 育 委 員 廣田 有加  
※平井 國政教育委員は欠席

（関 係 者）

学校法人文理学園日本文理大学附属高等学校長 小原 和成

（教育委員会）

教 育 部 長 久々宮 克也 学 校 教 育 課 長 柳 井 慎 也

（関 係 課）

観 光 ブ ラ ン ド 推 進 部 長 奥 村 秀 蔵 商 工 振 興 課 長 村 上 照 文

（事 務 局）

総 合 政 策 部 長 植 田 実  
政 策 企 画 課 長 末 永 健 二 総 括 主 幹 大 江 定 仁  
主 任 馬 場 早 紀

## 4 要旨

次第1 開会	
末永課長	(開始 13時00分) ただいまから令和7年度第2回佐伯市総合教育会議を開催する。
次第2 市長あいさつ	
市 長	皆さまこんにちは。 本日は、令和7年度第2回佐伯市総合教育会議に、お忙しい皆さまにお集まりいただき、日本文理大学附属高等学校で開催されることをありがたく思う。小原校長には、会場を快く貸していただき感謝している。そして本日は、日本文理大学附属高等学校の学生にも傍聴していただけるということで、傍聴の皆さまにも感謝申し上げます。 本日の会議では、「業務量管理・健康確保措置実施計画」と「ふるさと産業教育」の2点について理解を深めていく。皆さまの知恵や意見は、これからの教育現場における問題解決や、そして長期的なビジョンの作成に必ずつながるものと思っている。そういう豊かな時間になるように皆さまによろしく願いしたい。 私は、まちづくりのまんなか「いつも こどもが まんなか」を掲げている。本日はまさに、その真っただ中の高校生に傍聴いただき、いつも以上に緊張し、

	<p>しっかりこの時間を過ごさなければという思いである。</p> <p>小原校長先生には、後程会議にも加わってもらえると伺っており、よろしくお願ひしたい。</p> <p>それでは、高校生の皆さまも、耳と目で大人がどんな会議をするか、自分たちの思いや声が活かしているか、しっかり見届けてほしい。そして後程色々な意見を聞かせてほしい。</p>
<p>次第3 議事(1)ア 説明</p>	
市 長	<p>本日の議事は、「業務量管理・健康確保措置実施計画」についてと「ふるさと産業教育」についての2つである。まず、議事(1)「業務量管理・健康確保措置実施計画」について、教育委員会学校教育課・泉課長補佐に説明をいただく。その後、委員の皆さまから、御質問や御意見をいただく。</p> <p>次に2つ目の議事、「ふるさと産業教育」について、教育委員会学校教育課・柳井課長と観光ブランド推進部商工振興課・村上課長の順に説明をいただく。その後、委員の皆さまと本日御出席の皆さまから、御質問や御意見を頂きたいと思う。</p> <p>それでは、まず学校教育課・泉課長補佐から「業務量管理・健康確保措置実施計画」について説明をお願いしたい。</p>
泉課長補佐	<p>&lt;「業務量管理・健康確保措置実施計画」について説明&gt;</p>
<p>次第3 議事(1)イ 意見交換</p>	
市 長	<p>それでは意見交換に入る。「業務量管理・健康確保措置実施計画」について、御意見や御質問を伺いたい。</p>
山口委員	<p>教育環境を改善するために、制度設計とパラダイムシフトの二つが重要である。現在、教育に関する専門性が求められているにもかかわらず、教師が多くの役割を担っているため、その専門性が薄れつつある。具体的には、教師が行うべき教育業務と、それ以外の業務を明確に分ける必要がある。保護者からの連絡が多く、教師に過剰な負担をかけているため、窓口業務の管理が重要である。保護者に対し、時間外の連絡に対する理解を求めることも必要である。</p> <p>また、ICTの導入により授業準備を効率化し、教師の負担を軽減する方法がある。具体的には、全国の学校でクラウドを活用して授業素材を共有し、AIを利用した添削業務を導入することで、教師の作業を減らすことが可能だと考えている。</p> <p>部活動については、希望者の教師が担当し専門家のサポートを受ける形が望ましい。行政ができることを明確にしながら、制度設計や保護者との合意形成を進めることが重要である。数値化だけでなく教育環境の実際の改善に向けた行動が求められている。</p>
柳井課長	<p>山口委員の制度設計やパラダイムシフトに関する考えは良案である。また、ICTの活用が進んでいる一方で、さらなる改良が必要である。特にAIの進化は目覚ましいが、その活用については注意が必要であり、誤った情報が使用されないように配慮する必要がある。</p> <p>働き方改革において、活用すべきポイントが多く存在すると認識している。中</p>

	<p>学校の在校時間が長くなることへの一因として、部活動の対応が挙げられる。4月からは休日の部活動の活動を地域に展開する取組が進む予定であり、これは大分県内でも進んだ取組である。</p> <p>ただし、部活動に積極的に取り組みたい教員がいることも認識しており、検証兼業の制度を通じて、その指導に当たる手続を進めている。多くの側面から教職員の負担を軽減し、やりがいを生み出すことが重要である。教員不足が問題になっている今、若い人たちに教育の道を選んでもらえるよう努めていきたい。</p>
藤崎委員	<p>働き方改革について発表の中で、学校にいる時間を短くすることが提案されているが、それだけでは問題解決にならないのではないかと。具体的には、中学校の教師が月に32時間の時間外勤務をしている現状を踏まえ、1日の勤務時間が残業を含んで8時から18時半までの場合、どのように時間が使われているのかというデータが必要である。どこを削減し、どこを充実させるべきかを明らかにしない限り、教師の生活の質(QOL)の向上にはつながらないと考えている。</p> <p>また、目標として設定されている検診のヘルスチェックと受検率の向上については、呼びかければ達成できるようなものである。しかし、教師の生活をより良くするための計画は、さらに具体的で詳細な内容が求められる。単に勤務時間を短縮するだけではなく、研修やメンタルヘルスチェックの導入、早く帰宅すること等も含めてより包括的なアプローチが必要であると考えている。</p>
泉課長補佐	<p>説明資料に情報が不足しておりお詫び申し上げます。佐伯市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画(案)(以下「計画」という。)の2ページ目には、目標や具体的な数値指標が記載されており、時間の削減だけでなく、どこを削るべきかの見極めも重要である。</p> <p>現在市のシステムも更新予定であり、より詳細なデータを把握できるようなシステムを導入したいと考えている。現場の声を反映しながら、細かい部分の検証を行っていく。</p> <p>また、目標としてはストレスチェックの受検者割合もあるが、独自調査として、教師が仕事にやりがいを感じる割合を80%以上にすることを目標としている。項目を細分化し、教師の考えや課題を抽出して対応していく。</p> <p>この計画は3年間のものであり、必要があれば更新していく。現在も各学校からの教師の意見を受け付けており、意見を集約して計画に反映させる予定である。</p>
藤崎委員	<p>職場における会議や委員会は授業が終わった後に行われるのか、それとも授業中に行われるのか。</p>
柳井課長	<p>会議の種類によって実施方法が異なる。教科部会では、少人数の教員が集まり、テストや評価の方法、授業の進め方について話し合う際には、空き時間を利用して会議を行っていた。</p> <p>一方、全職員が参加する職員会議は、水曜日の午後に子どもたちを下校させた後に行うことが一般的で、約1時間半の時間が設定されている。会議の進行を効率化するため、事前に資料を共有し、協議したい内容については、あらかじめ相</p>

	<p>談を行うことで、会議の時間を短縮する工夫を行っている。</p> <p>こうした取組により、会議を迅速に終わらせる努力を続けており、各学校で効率化が図られている。</p>
藤崎委員	<p>私の職場のことを考えても、午後5時に仕事が終わることを希望する場合、会議が午後3時までには終了することが理想であり、その後に1時間半から2時間の自分の準備時間が確保できると考えている。</p> <p>しかし、会議が午後5時や5時半、6時まで続くと、業務が終わった後にすぐに退勤することは難しく、必然的に退勤が6時半以降になってしまうという問題がある。このため、退勤時間を短縮するためには、委員会や部会などの会議は、できるだけ夕方の時間帯に入れないように工夫することが重要であると思ったため、質問をした。</p>
宗岡教育長	<p>教員の働き方改革について、過去に教員の役割が議論された際、「授業だけ行い、あとは家庭に帰す」という考え方が検討されたが、日本の教育システムにおいては、生徒指導や部活動、家庭教育等、従来の責任を保持する形での方向性が維持されている。</p> <p>教員の業務量が増大する中で、制度的な改革が必要である。特に、部活動の地域展開や、学校以外が担うべき責任について地域や保護者の協力を得ることが求められているが、これが学校の努力に依存してしまうことが大きな問題である。</p> <p>このため、教員の時間外勤務を減らすためには、学校側が自ら努力するだけでなく、制度的な改革は行政が主導して行う必要がある。先生が働きやすい環境を作るために、行政が適切に支援を行い、計画を考えることが必要であると考えている。</p> <p>計画を作成し、実行するに当たって、現場の教師や学校に負担をかけないように、十分に配慮しながら進めていく。</p>
山口委員	<p>私は教職員と年2回程意見懇談会を行っており、その中で教員の業務負担、特にアンケートや報告業務の多さが問題として取り上げられている。具体的には、文部科学省や県への報告のための多くのデータ収集が教員に負担をかけているという。</p> <p>さらに、いじめに関するアンケートのような重要な調査は、全校を対象とすることが多いが、データの収集方法においては、学校ごとのサンプリングチェックを行うことで、より効率的に必要な情報を得ることが可能であると考えている。例えば、企業のデータ分析を行う東京商工リサーチや帝国データバンク等と同様に、サンプリングを用いたデータ収集方法が有効である。</p> <p>現在の丁寧なデータ収集が、現場の教師に過大な負担を強いており、サンプリングを実施することで業務を軽減する必要があると考えている。また、集計作業を教職員ではなく事務職員に任せることで、教員の業務量を減らすことができ、これにより、業務の軽減が図れるのではないかと考えている。</p>
泉課長補佐	<p>行政職員として学校教育課に配属された際に、県からのアンケートや各種調査項目が非常にアナログな手法で提供され、その結果を学校から集めてExcel等で処理している現状があることを知った。このような旧式な集計方法が、何年も継</p>

	<p>続されていることが問題であると認識している。</p> <p>担当個人として、県に対してデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や改善を提案しているが、調査物の集計が依然として非効率的であることが否めない現状である。</p> <p>今年度、文部科学省が学校の働き方改革に関する詳細な調査を実施し、今後その結果を、文科省のホームページで可視化して公表する予定である。この調査によって現場の教員や学校にかかる負担を軽減できることを期待している。</p>
市長	<p>民間企業が持つノウハウを、今後の教育改革の中で取り入れていくことは重要だと考えている。効率化に向けた取組を進めていく必要もある。</p> <p>以上で、「業務量管理・健康確保措置実施計画」については終了とする。</p> <p>(休憩)</p>
次第3 議事(2)ア 説明	
市長	<p>次に、「ふるさと産業教育」について、学校教育課・柳井課長と商工振興課・村上課長が説明する。</p> <p>まず、学校教育課・柳井課長から、説明をお願いしたい。</p>
柳井課長	<ふるさと産業教育について説明>
村上課長	<ふるさと産業教育について説明>
次第3 議事(2)イ 意見交換	
市長	それでは意見交換に入る。委員の皆さま、御質問や御意見をお願いしたい。
小原校長	<p>「ふるさと産業教育事業」の中で、その他の産業教育事業に、高校生向けの企業説明会がある。そこでは、本校と大分県立佐伯豊南高等学校の生徒が合同で企業説明会に参加している。企業説明会を開催していただき感謝申し上げます。</p> <p>これまでの教育課程で小学校や中学校では、地域に関する知識が学ばれてきたが、高校生になるとその実践的な理解が求められる。しかし、実際には地元の企業についての認知度は低く、例えば大手企業である大和冷機工業について、あるクラスでは、佐伯市出身の20人中3人しか知っている生徒がおらず、地域企業への理解が不足している。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響で企業訪問や経験の機会が減少しており、特に製造業に対する知識不足が顕著である。合同企業説明会において事前に生徒からの興味をアンケートで集めたところ、特に製造業の企業が少ない状況である。</p> <p>本高校では、インターンシップの実施については教員の負担が大きく、進路指導を担当する教員が複数の業務を抱えているため、インターンシップの計画が難しい状況である。地域企業の紹介や見学の機会を増やすことで、生徒が地元に対する認識を高め、将来的な就職意欲を促進する必要があると考えている。</p> <p>本高校では進学率が高い一方で、就職希望者の進路決定が遅れており、地元企業に対する求人が不透明であるため、早期に進路を決めるための情報提供が重要である。</p> <p>ふるさと産業事業において、私立高校も巻き込む形での取組をお願いしたい。</p>
山口委員	企業説明会も行われているが、地元の企業に対する生徒の認知は非常に低いと

	<p>感じている。生徒は、企業説明会に参加したときに、その企業の存在を知ることが多いため、キャリア形成に向けて、小学校から企業との接点を増やすことが重要である。</p> <p>物販や製造等の体験型の学びが重要であり、地域企業との課題解決型の交流が良いと考えている。具体的には、生徒たちが企業訪問を通じて、企業の業務や課題を理解し、情報を収集して発表会等の機会を持つことが必要である。この工程により、生徒は地域企業を知ることができる。</p> <p>市外での就労の経験も重要である。例えば水産業でいうと蒲江の浪井丸天水産、農業でいうと豊後大野市の鷹来屋は、市外での就労の経験が自らの成長につながり、現在の成功につながっている。</p> <p>生徒が地域の問題に取り組む姿勢を育むことが、将来の地域振興につながると信じている。学校教育の中で、課題解決型の体験が重要であるため、ぜひ推進してもらいたい。地域の企業や教育機関が連携し、学生たちに実践的な学びの場を提供することが、地域全体の発展に寄与すると期待している。</p>
宗岡教育長	<p>小学校段階から地域企業を知り、愛着を持つことで、こどもたちが自分の将来を考えることが大切である。また、柳井課長が提案した「13年間を見通した、幼児教育・生活課・総合的な学習の時間における育成を目指す資質・能力統計表」は、この考えに沿ったものであり、こどもたちに多くの経験をさせることが重要である。先程御意見があったように、しっかりと政策を実施していきたい。</p> <p>現在の日本のこどもたちは、将来の夢を描けず、自己肯定感が低い傾向である。この背景には、少子化や人口減少、地域に集う場所がないといった要因があり、こどもたちが明るい未来を描けるようにするためには、産業教育を通じて、佐伯の素晴らしいこと・もの、地元の企業の魅力や、頑張っている人々の姿を見せる必要がある。地域の産業が将来性を持っていることを示し、そうした情報をこどもたちが得ることで、自己実現につながると考えている。愛着を育てることや、地元企業への就職を描けるようにすることが大切であり、教育現場においても企業と連携し、多様な体験を提供することが鍵である。企業との協力を深め、こどもたちに豊かな体験を提供していきたいと考えている。</p>
山口委員	<p>現在の図書館は老朽化が進んでいるため、教育委員会が進める新しい図書館の新設を進めることを希望する。場所としては、佐伯市の文化施設である、さいき城山桜ホール付近が良いと考えている。文教のまちづくりを進めたい。新しい図書館では市民からの意見を取り入れ、学びの環境を提供すべきである。</p> <p>図書館を中心としたまちづくりを実施している自治体もある。さいき城山桜ホールという立派な複合文化施設ができたので、その近くに図書館を設置することで、総合的な学びの環境を提供することができる。そういった環境を整えれば、一度市外に出ても、佐伯市に帰りたい・佐伯市で子育てをしたいという思いにつながっていくと考えている。学べる環境の整備が子育て世代にとっても魅力的であり、地元に戻りたくなるようなまちづくりにつながる。図書館を充実して、こどもから社会人のリカレント教育まで、そこで学べるような教育環境づくりを、佐伯市の将来展望としても希望する。</p>

市長	<p>本日は日本文理大学附属高等学校の1年生が傍聴に来てくれている。1年生からは、総合教育会議で気づいたこと、質問や意見があれば発表してほしい。</p>
高校生 (傍聴)	<p>佐伯市内の小・中学校24校に職場見学・職場体験のアンケートを実施した結果、山間部の中学校では、観光まちづくり佐伯の事業で職場見学の事業を実施していたが、その事業が令和7年度は実施していないため、令和7年度は職場見学を実施できていないという中学校があるということがわかった。</p> <p>また、沿岸部の中学校は職場体験を実施せず、職業人講話を実施している。アンケートの結果から、山間部と沿岸部の中学校は、職場見学・職場体験を実施したくても実施できないことがわかった。</p>
市長	<p>感謝申し上げます。重く受け止める。</p>
<p>次第4 閉会</p>	
市長	<p>委員の皆さまや関係者の皆さまに意見交換をいただき感謝申し上げます。</p> <p>皆さまからのたくさんの御意見が、教育環境の向上や、地場産業の活性化につながっていくものでなければならぬと思っている。</p> <p>皆さま、本日は、貴重な御意見をいただき感謝申し上げます。そしてたくさんの傍聴の皆さまにも感謝申し上げます。お疲れ様でした。</p> <p>(終了 14時29分)</p>